

「働きやすさ」と「働きがい」を感じるための今年度の具体的な実践と成果について

安八町立結小学校

1 取組の内容

今年度重点にしている項目

働きやすさ	午前5時間授業の実施	働きがい
<p>(1) 取組の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間確認と面談 ・メンタルヘルスチェックの実施と対話 ・<u>年休等カレンダーの掲示</u> <p>(2) 見通しの共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間5タームの職員会、改善/削減の引継ぎ ・<u>週単位の To do List</u> ・<u>スモールステップでの見直し</u> <p>(3) 業務バランス調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経験や年齢を考慮した学年職員配置 ・<u>チーム体制（一人に背負わせない）</u> ・<u>年度途中の分掌見直し/再編成</u> <p>(4) ICT活用による業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート機能、予定表 ・<u>掲示板（確実な情報共有と打合せ短縮）</u> ・<u>AI活用校内研修</u> <p>(5) 気付いて動く職員集団</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>一何の原則、即相談</u> ・<u>「任せて」「一緒に」と言える仲間</u> ・感謝を伝えあえる職員室 	<p>(1) 授業力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら求める校内教科研修、教え合い ・研究推進の目標共有・実践 ・<u>データ分析に基づく変容の実感と、その後のスモール改善共有</u> ・よさの認め合い、学び合い <p>(2) キャリアプラン応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経験年数や実績、将来の<u>キャリアプランを踏まえた分掌</u> ・<u>「なぜ教師になったのか？」の問いと答えの共有（期首面談等）</u> <p>(3) 具体的な認めと方向づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスチェック後の面談 ・言動・各種アンケート結果等、子どもの変化を捉え、<u>その裏で動く職員への価値づけ（校長通信等）</u> <p>(4) 得意を發揮・苦手を助け合い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・互いの理解の上に立つ個の力の發揮（役立っているという実感） ・<u>苦手をオープンにできる関係づくり</u> 	

2 取組の結果

○時間外勤務時間（45時間以上の延べ人数）の結果より

令和6年4月～11月 66人 → 令和7年4月～11月 28人

○職員アンケート結果より

Q 計画的かつ効率的な時間外勤務の実施により、時間外勤務の縮減に努め、教職員が心身ともに健康でやりがいをもって明るく元気に児童生徒と向き合う教育活動に取り組めたか。

(A:とてもあてはまる B:あてはまる C:あまりあてはまらない D:あてはまらない)

(R7.7実施結果 A:52.9% B:47.1% C:0% D:0%)

(R6.7実施結果 A:9.5% B:71.4% C:14.3% D:4.8%)

3 成果

・午前5時間授業は課題の明確化や対話的な学びなど、展開を工夫する教師の姿勢を生み出した。それに伴い、児童の集中力が高まり学力が向上したことで、教師の働きがいにつながった。

・午後は25分短時間授業で午前授業の補充・深化を図ったり、児童会活動を行ったりしている。さらに、4年生以上は、委員会やクラブ、総合的な学習を中心に6時間目（45分）の授業を行っている。そうすることで、午後も集中して活動する児童の姿があった。

※児童アンケート〈午前5時間授業に集中して取り組めたか〉92.0%

※理科6年単元テスト（思考判断）4・5月70.9点→6・7・9月78.8点

・午前5時間授業は確実な授業時数の確保に加え、午後の出張や年休時に自習の準備の必要がないことなど、職員の物的・精神的余裕を生み出した。また、一斉下校させる日を増やし、相談しながら事務作業や研修を行うことで、ミスの減少や職員同士の学び合いの文化醸成につながった。

・決められた研修だけでなく、自ら教科を選んで研修に取り組んだことで、主体的に学ぼうとする職員の姿勢が多く見られた。職員の課題意識に寄り添うことで、翌日の授業に生きる研修となり、負担感が減少した。

・業務負担について積極的に管理職に相談する職員が増えている。負担軽減は個人ではなく学校の問題であるという認識が広がり、複数の職員で業務分担して行う取組が根付いてきている。